

地域特産種（キジハタ）増殖技術開発事業（抄録）

神野 剛・松岡 正義・船越 進
荒木 茂・沢田 健蔵・池脇 義弘

本事業は、地域の特産種となり得る魚介類の増殖技術を開発し、資源の増大を図ることによって特徴のある地域的栽培漁業の定着を促進するため、昭和 63 年度から 5 年計画の国補事業として開始された。本県は本県地先に特有の定着性魚類であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施している。

詳細は、平成 3 年度地域特産種増殖技術開発事業魚類・甲殻類グループ総合報告書、徳 1～38（1992）に報告記載した。

平成 3 年度研究成果の概要

1 種苗生産技術開発

1) 親魚養成技術開発

良好な産卵結果が得られる親魚の飼育条件を明らかにするため、親魚の飼育密度及び冬季の加温飼育が産卵数、卵質に与える影響を調査した。親魚の飼育密度は産卵数に影響を及ぼし、4 尾 / m³ 程度が適当であると考えられた。冬季に加温飼育を行った親魚群（最低水温：12.8℃）は自然水温で飼育した親魚群（同：9.5℃）と比較して、雌 1 尾当たりの産卵数及び SAI が良好であった。加温飼育を行い、親魚に冬季も摂餌させた結果、産卵数及び卵質が向上したものと考えられた。

採卵は 99 尾（雌 46 尾、雄 53 尾）の親魚から行い、総産卵数は 8,328 千粒、雌 1 尾あたりの産卵数は 181 千粒、同浮上卵数は 43 千粒、浮上卵率は 24%、ふ化率は 80%、SAI は 6.0 であった。ふ化率、SAI は年々向上しており、親魚養成方法の改善の効果が認められる。

2) 種苗生産技術開発

キジハタ種苗の量産試験を行った。生産は 4 事例行い、うち 2 事例では飼育開始後 16 及び 21 日でそれぞれ 50,000 尾と 30,000 尾の仔魚が生残していたが、ウイルス性神経壊死症（VNN）が発生したために数日で全滅した。残る 2 事例では開口直後（飼育開始後 5～7 日）に稚魚が水面に浮上してへい死したため生産には至らなかった。これら大量へい死の発生と飼育環境（水温、塩分、pH、溶存酸素量、アンモニア及び亜硝酸濃度）の関連性を調査したが、明確な関係は認められなかった。

2 中間育成技術開発

本年度は種苗が確保できず実施できなかった。

3 資源添加技術開発

市場調査および標本船日誌調査による過年度放流魚の再捕報告の収集を行った。計 551 尾のキジハタが報告され、年間漁獲尾数のほぼ 100% が捕捉されていたが、標識魚は認められなかった。

4 基礎調査

鳴門管内のキジハタ漁業の実態調査を行った。平成 3 年の漁獲量は 429kg で前年度の約 1/3 に減少した。漁獲量は例年 7 月および 10 月にピークを迎えるが、今年度は明確なピークがなく低調であった。漁業種類別の漁獲割合は一本釣り漁業が全漁獲量の 75% を占め、主な漁場は鳴門海峡であった。漁獲されたキジハタの全長モードは 35 ~ 40cm にあった。

今後の課題

1 種苗生産技術開発

飼育初期の生残性は向上しているが、VNN や浮上へい死の発生が生産を不安定にしており、これらの防止技術の確立が急務である。VNN は親魚からの垂直感染により伝播すると考えられており、その証明と親魚のウイルス保有検査技術の開発を進めている。浮上へい死は発生原因の解明が望まれる。

2 中間育成技術開発

類結節症による減耗の軽減と育成期間の短縮を目的に、今年度実施できなかった加温育成試験を実施する。また、共食のメカニズムを解明する。

3 資源添加技術開発

鳴門管内の場合、放流魚が漁獲加入するまで 4 ~ 5 年を要すると考えられ、標識方法等を再検討する必要があると思われる。また、放流方法や放流適地の検討も必要と考えられる。